

5 調査広聴

(1) 市民意識調査（郵送法）

市民意識調査は、経年的に市政全般にわたる市民の満足度や要望を把握し、その調査結果を今後の施策や事業の推進に反映することを目的として、平成19年度から実施しています。

調査は、市内在住者のほか、市内の事業所に協力をいただき、市外から市内へ通勤する市内在勤者についても対象として行っています。

① 在住者意識調査

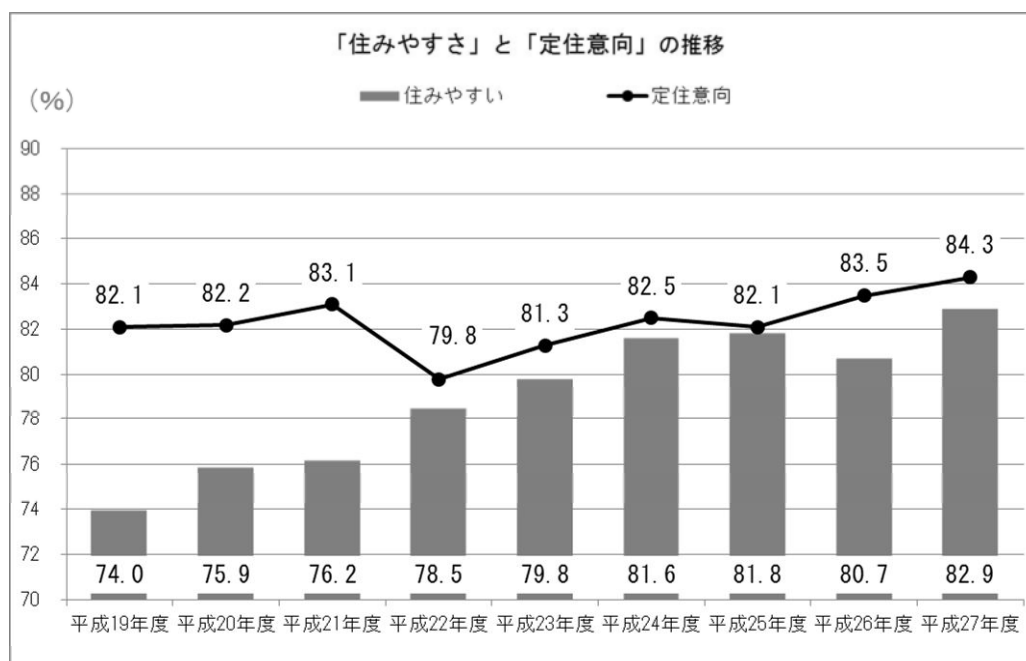
- ・調査地域：さいたま市全域
- ・調査対象：さいたま市在住の満20歳以上の男女
- ・調査対象数：5,000人
- ・抽出法：住民基本台帳に基づく層化多段無作為抽出
- ・調査方法：郵送配布・郵送回収法
- ・調査項目：地域での生活、地域のイメージ、さいたま市のイメージ、市政との関わり、市政、今の地域を選んだ理由

② 在勤者意識調査

- ・調査地域：さいたま市全域の事業所
- ・調査対象：さいたま市外からさいたま市内の事業所へ通勤する満20歳以上の男女
- ・調査対象数：2,000人
- ・抽出法：市内の事業所を無作為に抽出し、事業所を通じて個人への調査を依頼
- ・調査方法：郵送配布・郵送回収法
- ・調査項目：さいたま市のイメージ、市内での活動

③ 年度別実績

調査種類	対象者数	年度	回答者数	回答率
在住者調査	5,000 人	平成 23 年度	2,898	58.0 %
		平成 24 年度	2,783	55.7 %
		平成 25 年度	2,672	53.4 %
		平成 26 年度	2,524	50.5 %
		平成 27 年度	2,326	46.5 %
在勤者調査	2,000 人	平成 23 年度	610	30.5 %
		平成 24 年度	721	36.1 %
		平成 25 年度	540	27.0 %
		平成 26 年度	890	44.5 %
		平成 27 年度	771	38.6 %



(市民意識調査の調査結果より)

④ 平成 27 年度在住者意識調査自由意見

在住者意識調査の回答者に、本市に対する意見や要望を自由記述形式で聞いたところ、730 人から 939 件の意見等が寄せられました。

大項目	中項目	件数
1 環境 (53 件)	(1) 地球温暖化対策	0
	(2) 地域環境 (騒音・振動、大気汚染・水質保全など)	6
	(3) ごみの適正処理とリサイクル	8
	(4) 自然環境 (緑、河川など)	11
	(5) 都市景観とまちの美化	26
	(6) その他の環境	2
2 健康・福祉 (133 件)	(1) 子育て支援	48
	(2) 高齢者福祉	18
	(3) 障害者福祉	10
	(4) 健康づくりと地域医療機関	32
	(5) 公共施設、交通関連施設などのバリアフリー	6
	(6) 食品・生活環境の安全	15
	(7) その他の健康・福祉	4
3 教育・文化 ・スポーツ (57 件)	(1) 学校教育	31
	(2) 青少年の育成	0
	(3) 生涯学習や施設 (図書館、公民館など)	5
	(4) スポーツ・レクリエーションの振興や施設	12
	(5) 地域文化の保全や芸術・文化活動	9
4 都市基盤・交通 (252 件)	(1) 公園の整備や緑化	34
	(2) I C T (情報通信技術)活用支援や行政サービスの電子化	1
	(3) 市街地の整備	32
	(4) 道路の整備や鉄道・バス輸送	185
5 産業・経済 (25 件)	(1) 商店街や中小企業、農業	7
	(2) 新しい産業や高度な業務機能の集積	1
	(3) 観光・シティセールス	5
	(4) 産業人材育成、就労支援や環境整備	12
6 安全・生活基盤 (70 件)	(1) 防災、治水対策や消防体制	24
	(2) 交通事故と防犯	33
	(3) 飲料水の供給や下水道の整備、住宅の整備	13
7 交流・ コミュニティ (11 件)	(1) 人権、男女共同参画社会	1
	(2) 市民活動やコミュニティ活動	8
	(3) 国際化、恒久平和	2

大項目	中項目	件数
8 その他・総合 (338件)	(1) 総合（政策、制度など）	154
	(2) 総合（職員、組織など）	90
	(3) 市民意識調査	13
	(4) その他	81
合 計		939

⑤ 平成27年度在勤者意識調査自由意見

在勤者意識調査の回答者に、本市に対する意見や要望を自由記述形式で聞いたところ、165人から204件の意見等が寄せられました。

大項目	中項目	件数
1 環境 (17件)	(1) 地球温暖化対策	2
	(2) 地域環境（騒音・振動、大気汚染・水質保全など）	2
	(3) ごみの適正処理とリサイクル	1
	(4) 自然環境（緑、河川など）	1
	(5) 都市景観とまちの美化	10
	(6) その他の環境	1
2 健康・福祉 (9件)	(1) 子育て支援	1
	(2) 高齢者福祉	1
	(3) 障害者福祉	0
	(4) 健康づくりと地域医療機関	5
	(5) 公共施設、交通関連施設などのバリアフリー	2
	(6) 食品・生活環境の安全	0
	(7) その他の健康・福祉	0
3 教育・文化 ・スポーツ (10件)	(1) 学校教育	4
	(2) 青少年の育成	0
	(3) 生涯学習や施設（図書館、公民館など）	0
	(4) スポーツ・レクリエーションの振興や施設	3
	(5) 地域文化の保全や芸術・文化活動	3
4 都市基盤・交通 (89件)	(1) 公園の整備や緑化	5
	(2) ICT（情報通信技術）活用支援や行政サービスの電子化	0
	(3) 市街地の整備	25
	(4) 道路の整備や鉄道・バス輸送	59
5 産業・経済 (14件)	(1) 商店街や中小企業、農業	3
	(2) 新しい産業や高度な業務機能の集積	1
	(3) 観光・シティセールス	10
	(4) 産業人材育成、就労支援や環境整備	0

大項目	中項目	件数
6 安全・生活基盤 (12 件)	(1) 防災、治水対策や消防体制	1
	(2) 交通事故と防犯	7
	(3) 飲料水の供給や下水道の整備、住宅の整備	4
7 交流・ コミュニティ (1 件)	(1) 人権、男女共同参画社会	0
	(2) 市民活動やコミュニティ活動	1
	(3) 国際化、恒久平和	0
8 その他・総合 (52 件)	(1) 総合（政策、制度など）	13
	(2) 総合（職員、組織など）	1
	(3) 市民意識調査	4
	(4) その他	34
合 計		204

(2) インターネット市民意識調査

インターネット市民意識調査は、郵送による市民意識調査と同様に、市民の満足度や要望を把握し、今後の施策や事業の推進に反映することを目的としていますが、①市内の調査要望に対応する、②タイムリーな事柄について迅速に調査を行うことを特長として、平成23年度から実施しています。

- ・調査対象：さいたま市在住の満20歳以上の男女の計1,000人（委託業者に登録しているモニター）
内訳として、20歳代・30歳代・40歳代・50歳代・60歳代以上の男女各100人
- ・実施時期：平成27年度は、7月、8月、11月、2月で計4回実施

7月調査	計16問
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、選挙投票、さいたま市議会の広報活動	
実施	7/15～7/27
結果	9/8 インターネット上で公表

8月調査	計18問
クレジットカード納税、さいたま市の平和推進、DV（ドメスティック・バイオレンス）、さいたま市の住宅支援、公共の場所の防犯カメラ	
実施	8/17～8/25
結果	9/24 インターネット上で公表

11月調査	計21問
盆栽に関すること、ワーク・ライフ・バランス、さいたま市のテレビ広報、さいたまコールセンター	
実施	11/6～11/16
結果	12/24 インターネット上で公表

2月調査	計25問
データ放送「さいたま市からのお知らせ」、家庭での防災対策、公民館で行われる講座やイベント、地域のまちづくり、次世代自動車の貸し出しサービス、自殺問題、さいたま市へのご意見	
実施	2/10～2/29
結果	3/24 インターネット上で公表